

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	4,025,747
②教育	1,702,179
③福祉	174,307
④環境衛生	78,707
⑤産業振興	1,398,698
⑥消防	289,182
⑦総務	1,308,465
有形固定資産合計	8,977,285
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	6,554
公共資産合計	8,983,839
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	41,313
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	41,313
(2) 貸付金	36,517
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	2,408
③土地開発基金	157,598
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立基金等計	290,769
(4) 長期延滞債権	62,277
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△5,340
投資等合計	425,536
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	471,640
②減債基金	66,379
③歳計現金	91,649
現金預金計	629,668
(2) 未収金	
①地方税	8,947
②その他	0
③回収不能見込額	△819
未収金計	8,128
流動資産合計	637,796
資 産 合 計	10,047,171
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	2,869,147
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	14,494
長期未払金計	14,494
(3) 退職手当引当金	749,296
(4) 損失補償等引当金	13,314
(5) その他	0
固定負債合計	3,646,251
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	299,735
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	12,300
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	35,652
(6) その他	0
流動負債合計	347,687
負 債 合 計	3,993,938
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	1,546,927
2 公共資産等整備一般財源等	
	6,430,722
3 その他一般財源等	
	△1,930,970
4 資産評価差額	
	6,554
純 資 産 合 計	6,053,233
負 債・純 資 産 合 計	10,047,171

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	210,823
②教育	13,798
③福祉	315,275
④環境衛生	81,089
⑤産業振興	24,577
⑥消防	379
⑦総務	26,987
計	672,928

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	290,306
②地方債	23,109
③一般財源等	359,513
計	672,928

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	106,126
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,418,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,856,326		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,168,882	3,168,882	
債務負担行為支出予定額	26,794	0	26,794
公営事業地方債負担見込額	0		0
一部事務組合等地方債負担見込額	2,898,040		2,898,040
退職手当負担見込額	749,296	749,296	
第三セクター等債務負担見込額	13,314	0	13,314
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	4,428,409		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	671,334		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,770		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,737,305		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,427,917		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,923,769千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は9,501,821千円です。